

標準的な報告書案は、今年の10月末の完成を目標にさらに検討を重ねる予定です。また、その過程で標準的な集計表にいくらか改訂が加わると予測されます。これらの仕様が固まるのを待って、地域がん登録標準データベースシステムには必要な集計表や報告書に必要なグラフの作成機能が順次追加されていく予定です。

最後に、自地域の集計値だけ眺めていても、自地域の抱える課題に気づきにくいことがあります。各地域が比較可能性を考慮したがん登録を行うことで、すべてのがん登録がその恩恵を得ることができるようになることを期待しております。

登録室便り（山口県のがん登録）

石丸 泰隆

山口県健康福祉部 健康増進課

はじめに

私事で恐縮ですが、私は4年前に臨床から県行政に転身し、昨年度から県庁で「がん対策（がん登録も含む）」を担当しています。

さて、以前、山間部診療所に勤務していた私は、がん検診実施、がん治療後の体調管理、在宅での看取りなど、がん患者さんとの接点も少なからずありました。その当時、私も、がん登録票は何度か提出しましたが、実は、このがん登録事業の全体構成や目的がまるで見えていませんでした。

そのため、何かの御縁でがん対策の担当者となった今、医療従事者や県民の方にとって「目に見えるがん登録事業」の構築を目標に据えています。幸い、地域がん登録推進に理解ある上司や同僚の方々に恵まれており、今年度から新たな取組も行っています。

20年間の地域がん登録の歩み

山口県で本事業が始まったのは、20年前の昭和61年10月でした。手元に残っている当時の手引き書には、「県下のがんに関する情報を収集分析することは今後のがん対策の指針となり、県民の保健衛生の向上に極めて重要であることから…」とあり、当時のがん登録事業に対する理解と先見性が感じられます。

登録センターは、当初「県衛生公害研究センター」に設置されましたが、平成9年に「県立中央病院（現 県立総合医療センター）」に移り、亀井敏昭病理科部長をセンター長として、年間概ね6千件の登録、登録病院への登録症例生死情報還元、年間報告書の作成などの業務を継続して実施してきました。現在では、累計11万件以上の登録実績となっています。

また、県では、がん登録事業の精度管理等を行うため、がんの臨床医、病理医、公衆衛生医、県医師会等関係団体の委員からなる「がん登録評価部会」を設置しており、部会長である山口大学医学部病理学第二講座佐々木功典教授や登録センター亀井部長ら、部会委員の方々の御尽力により、本県のがん登録体制の土台が構築されました。

今年度の新たな取組（がんサーベイランス体制の構築）

本県のがん登録にも、他県と同様に、財政面、人材確保面等に課題がありますが、内容面でも、①がん診断・治療後の速やかな登録がまだ少ない、②いくつかの総合病院では登録届出が少ない、③事業成果の公表・活用が少なく、認知度が低い、という改善の余地がありました。そのような中、県では、「山口県がん対策推進計画（仮称）」策定作業の開始、山口大学医学部附属病院の県がん診療連携拠点病院指定等を契機に、今年度、地域がん登録のあり方を見直し、大きくバージョンアップすることになりました。

簡潔にいたしますと、

- ① 登録センターの大学病院への移設
- ② 標準登録項目の採用
- ③ 地域がん登録標準データベースの採用
- ④ 各拠点病院の標準院内がん登録と連携した、データの相互活用体制の構築
- ⑤ 医療機関や県民への、がん登録集計データ還元の充実です。これにより、精度の高い登録の件数を増やし、多くの人から信頼され活用されるがん登録の構築を目指すとともに、来年度から施行されるがん計画の進捗状況についての「サーベイランス」にも役立つ予定です。

県がん拠点病院は、県内各院内がん登録データの分析と評価等を行うこととされており、特に上記④⑤の達成を図るため、この山口大学との連携によるプロジェクトが企画されました。しかし山口大学附属病院は、規模が巨大ゆえ、協力を得るのは困難ではないかとも心配していましたが、松崎益徳病院長、岡正朗腫瘍センター長等の御理解と強いリーダーシップのおかげで、無事にスタートラインに立つことができました。



現在、10月からのがん登録センターの本格運用開始を目指し、各担当者がそれぞれの立場で鋭意準備を進めているところです。

現在の主な課題

現段階における主な課題を県行政担当者の立場で整理してみました。

(1) 多くの関係機関との調整：本事業は、所属組織、業種、専門的技能、登録制度に対する理解度等、あらゆる面で異なる多くの関係機関の協力により運用される中、今回大きく仕組みを変更するため、調整にかなりの時間と回数を要しています。

また、新しい情報や、専門的技術を要す情報が非常に多く、これを理解するには、私自身の能力を超えることもあり、周りの県内関係者に苦勞をかけています。

(2) 実務者の確保：地域がん登録は、臨床、公衆衛生、行政等多岐にわたる分野の連携が必要ですが、これら全てに精通した実務者の確保は容易ではありません。

(3) 市町等への広報活動：県全体のがん対策推進においても、市町の理解と関与が重要であるとともに、

今後も登録事業の生存確認作業への協力をいただくため、広報活動を行う必要があります。

(4) 将来的な課題：時期尚早ですが、将来は、登録事業の全体像、データの入力・出力（解析・報告）作業、事務的な手続きなどが、「もっと分かりやすく、もっと簡素化されること」などを願っています。



最後に

今、当課では、本県のがんの現状分析や、施策の方向性の検討等に、この地域がん登録をどう活用していくか、議論を始めています。

いずれにしても、今年度と来年度の2年間で、今後の本県の地域がん登録のあり方を決める上で、極めて重要な期間だと思っています。

まだスタートを切ったばかりで、よちよち歩きの状態ですが、なんとしてもプロジェクトを成功させ、「みんなから信頼され、活用され、目に見えるがん登録」になることを目指しています。できれば、他の先進県のように、『地域がん登録といえば、山口県だよねー』と多くの方に認識される日を夢見ています。

話が少しそれますが、本県でも、標準項目による院内がん登録整備の病院が増えており、これに従事する「診療情報管理士」の方々とのネットワークづくりも進めています。若い息吹を感じさせてくれる彼らのモチベーションは高く、本県の地域・院内のがん登録を融合させた取組の“成功”を予感させてくれます。

最後に、一朝一夕では構築されない「がん登録」という大きな仕組みが、今の山口県にあるのは、多くの県内関係者の方々の御理解と長年の御努力という「財産」のおかげだと、心から感謝しています。